

2030年の経済構造を展望した改革について

平成28年 9 月30日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

「2030年の経済構造を展望した改革」の議論の進め方

- 2030年にかけて、第4次産業革命・Society5.0の進化の一方で、団塊世代の80歳超えやインフラの老朽化、グローバルには近隣アジアの経済発展や地球温暖化問題への対応等の大きな変化にも直面
- これらの構造変化を展望しつつ、そこからバックキャストして、足元から今後にかけて取り組むべき政策課題の全体像とその対応方針を描き、現在政府を挙げて取り組んでいる構造改革に横串を刺し、デフレ脱却・経済再生に向けた取組みを加速させる必要

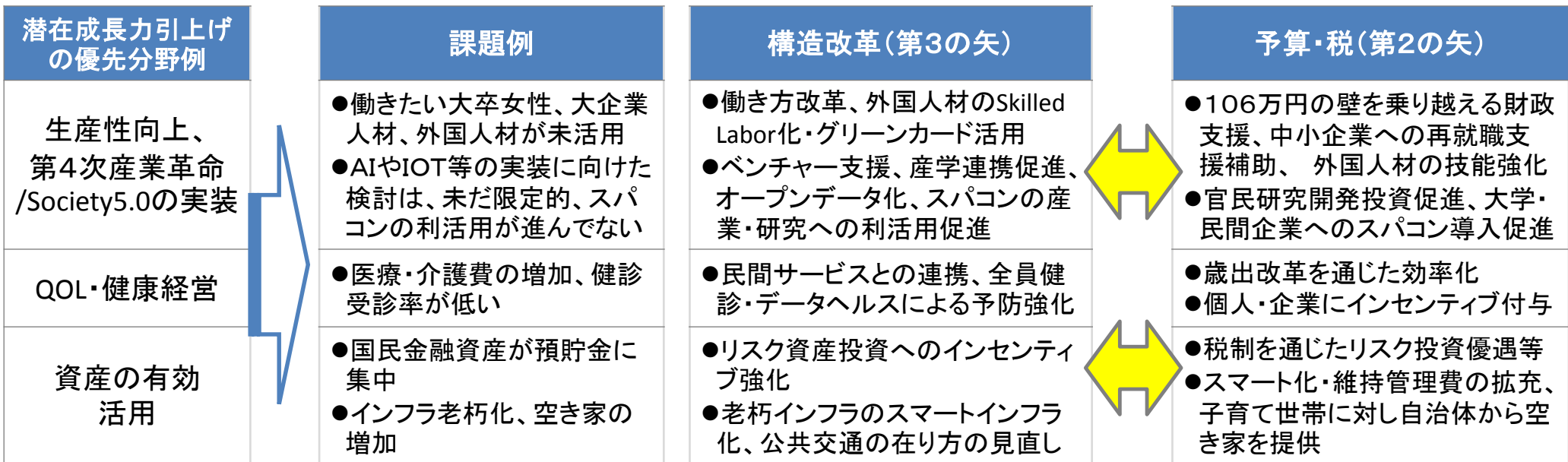
「2030年展望と改革タスクフォース」において、以下のような点を中心に議論し、本年12月に諮問会議に報告、中心メッセージを諮問会議として決定していただく。

- 潜在成長率引上げに向け、わが国が有するストック(人的資本、社会関係資本、知識資本、公共インフラ資本、地域資源等)の質・量の確保、活用方策(転職、交流、リノベーションなど)
- 優先分野への政策と財政政策と構造改革の組合わせ
- イノベーションの起きやすい環境整備、高齢者から若年世代への資源配分、大都市から地方への人の流れの加速、マクロバランスの姿など

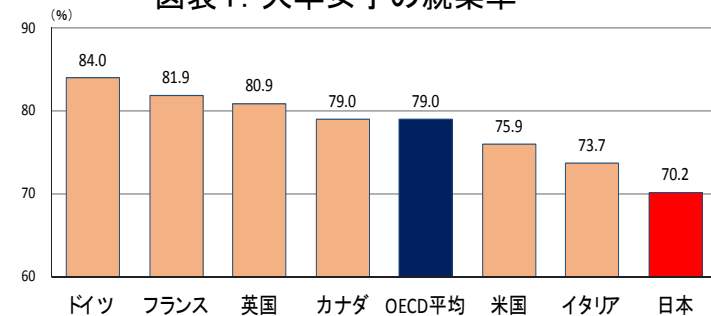
「2030年展望と改革タスクフォース」メンバー

諮問会議4民間議員
(伊藤元重議員・高橋進議員共同座長)

新井紀子	国立情報学研究所教授
河合江理子	京都大学大学院総合生存学館教授
駒村康平	慶應大学経済学部教授
齊藤元章	株式会社 PEZY Computing 代表取締役社長
柴田明夫	資源・食糧問題研究所代表
牧野光朗	長野県飯田市長
柳川範之	東京大学大学院経済学研究科・ 経済学部教授

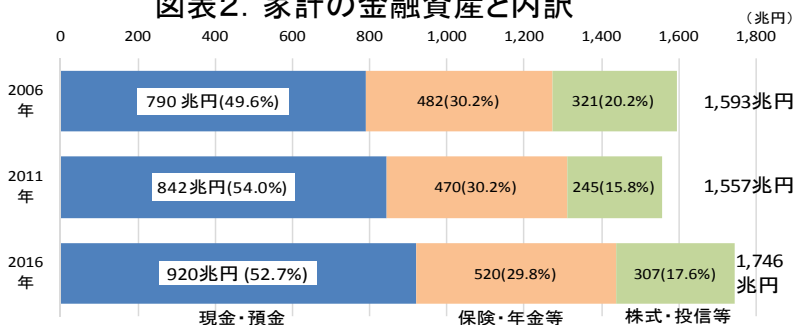


図表1. 大卒女子の就業率



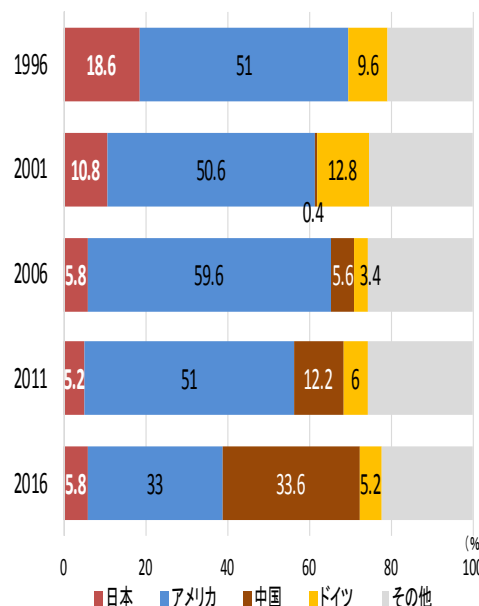
(備考) OECD統計より作成

図表2. 家計の金融資産と内訳



(出所) 日銀「資金循環統計」。いずれも6月の数値。株式・投信等には、債務証券、その他を含む

図表3. スパコン性能のTOP 500 国別シェア



(備考) TOP500のHPより作成。各年6月発表分。

図表4. 建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年	2023年	2033年
橋長2m以上の道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等)	約25%	約43%	約64%
水深4.5m以深の港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

(備考) 国交省「国土交通白書2014」より抜粋

図表5. 水道のスマート化による節約効果

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 ▲15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 ▲5% 水道管破裂 ▲10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上 ▲5% 断水 ▲10%

(備考) Accenture HP掲載 “Facing the future”より作成。
水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。